

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 実
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,587,192	3,007,088	12,587,518
経常利益 (千円)	271,817	375,639	895,572
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	69,165	282,085	4,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,208	211,332	1,058,435
純資産額 (千円)	14,488,860	12,988,070	13,269,242
総資産額 (千円)	20,062,611	17,484,343	17,561,958
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7.92	32.31	0.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	74.3	75.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期第1四半期連結累計期間及び第67期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国を始めとするアジア新興国の景気の減速や、急激な為替の変動等、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前期までのゴルフ事業の抜本的改革が一巡し、利益体質を確実なものとするべく、全社で生産効率の向上、受注の拡大に努めるとともに、一層のコストの低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は30億7百万円（前年同期比16.2%減）となりました。利益面につきましては、ゴルフ事業の構造改革の成果が出始めていること等から、営業利益3億70百万円（同48.2%増）、経常利益3億75百万円（同38.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億82百万円（同307.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、前期のタイ国のメタルウッドヘッド工場の合理化から、メタルウッドヘッドの受注数は減少したものの、アイアンヘッドの受注数が増加したこと、また本社及びタイ工場の人員の適正化の見直しによりコスト低減を図ったこと等から、売上高11億96百万円（同13.2%増）、営業利益1億37百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、販路の拡大、生産性の向上・製造原価の低減等に取り組みましたが、OA機器市場の低迷から在庫調整による受注数の減少等で、売上高2億89百万円（前年同期比35.0%減）、営業利益1億20百万円（同30.7%減）となりました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、依然としてタイ国の自動車産業の回復が遅れる中、生産効率向上等の改善活動やコスト削減等に努め、売上高15億21百万円（同27.0%減）、営業利益2億7百万円（同18.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,400	87,294	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,294	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,800	-	711,800	7.5
計	-	711,800	-	711,800	7.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,943	6,023,611
受取手形及び売掛金	2,084,588	2,551,056
商品及び製品	700,629	857,519
仕掛品	453,749	415,651
原材料及び貯蔵品	563,014	559,145
繰延税金資産	21,096	16,883
その他	129,257	105,614
貸倒引当金	13,101	16,044
流動資産合計	10,123,178	10,513,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,570,744	2,414,556
機械装置及び運搬具(純額)	2,270,317	2,029,467
工具、器具及び備品(純額)	96,913	89,340
土地	1,551,072	1,496,531
建設仮勘定	117,070	129,251
有形固定資産合計	6,606,117	6,159,147
無形固定資産	29,252	29,070
投資その他の資産		
投資有価証券	92,644	79,550
投資不動産(純額)	252,786	251,981
退職給付に係る資産	426,345	422,747
長期未収入金	229,337	237,476
その他	32,638	28,706
貸倒引当金	230,342	237,776
投資その他の資産合計	803,409	782,686
固定資産合計	7,438,779	6,970,904
資産合計	17,561,958	17,484,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,679	898,826
短期借入金	887,740	864,840
1年内償還予定の社債	600,000	500,000
未払法人税等	181,380	226,797
未払金及び未払費用	335,864	377,629
賞与引当金	50,961	93,983
その他	81,488	134,550
流動負債合計	2,939,114	3,096,628
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	287,240	845,630
繰延税金負債	218,387	208,429
退職給付に係る負債	177,492	174,647
役員退職慰労引当金	58,026	59,269
資産除去債務	61,039	61,272
その他	51,415	50,396
固定負債合計	1,353,601	1,399,644
負債合計	4,292,715	4,496,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,150,745	10,362,992
自己株式	281,968	281,968
株主資本合計	12,300,439	12,512,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	12,996
為替換算調整勘定	968,735	488,382
その他の包括利益累計額合計	968,803	475,385
純資産合計	13,269,242	12,988,070
負債純資産合計	17,561,958	17,484,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,587,192	3,007,088
売上原価	2,909,864	2,308,244
売上総利益	677,327	698,843
販売費及び一般管理費	427,485	328,623
営業利益	249,841	370,219
営業外収益		
受取利息	9,352	8,630
受取配当金	948	1,138
投資不動産賃貸料	8,844	5,816
為替差益	37,012	-
助成金収入	1,100	27,156
その他	6,793	14,478
営業外収益合計	64,051	57,220
営業外費用		
支払利息	12,629	5,255
減価償却費	2,902	4,241
シンジケートローン手数料	6,325	2,557
貸倒引当金繰入額	3 13,196	-
固定資産除却損	-	12,502
為替差損	-	25,248
その他	7,021	1,994
営業外費用合計	42,075	51,800
経常利益	271,817	375,639
特別損失		
減損損失	1 29,218	-
事業再編損	2 78,148	-
特別損失合計	107,366	-
税金等調整前四半期純利益	164,451	375,639
法人税、住民税及び事業税	83,526	75,677
法人税等調整額	11,758	17,876
法人税等合計	95,285	93,553
四半期純利益	69,165	282,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,165	282,085

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	69,165	282,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,615	13,064
為替換算調整勘定	94,020	480,353
退職給付に係る調整額	15,592	-
その他の包括利益合計	93,043	493,417
四半期包括利益	162,208	211,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,208	211,332
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	229,337 千円	237,476 千円
貸倒引当金	229,337	237,476

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

場所	用途	種類
新潟県燕市	ゴルフ製品製造用資産	工具、器具及び備品
新潟県燕市	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

ゴルフ製品製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,149千円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、工具、器具及び備品4,149千円であり、なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

遊休資産については、ゴルフ事業で希望退職者の募集により従業員数が減少し、管理部門集約のため、移転の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,068千円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物10,314千円、土地14,753千円であり、なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

2 事業再編損

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	101,192千円
再就職支援費用	20,160千円
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	21,997千円
大量退職に係る退職給付債務取崩益	21,205千円
計	78,148千円

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

3 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	13,196 千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	254,692千円	223,577千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,840	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金87千円を含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,839	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,056,816	445,758	2,084,617	3,587,192	-	3,587,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	-	-	2,550	2,550	-
計	1,059,366	445,758	2,084,617	3,589,742	2,550	3,587,192
セグメント利益又は損失()	87,298	174,220	255,354	342,276	92,435	249,841

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 92,435千円には、セグメント間取引の消去 2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、4,149千円であります。

各セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、25,068千円であります。

・当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,196,120	289,842	1,521,125	3,007,088	-	3,007,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	-	-	2,550	2,550	-
計	1,198,670	289,842	1,521,125	3,009,638	2,550	3,007,088
セグメント利益	137,845	120,798	207,928	466,572	96,352	370,219

(注)1. セグメント利益の調整額 96,352千円には、セグメント間取引の消去 2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,802千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円92銭	32円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	69,165	282,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	69,165	282,085
普通株式の期中平均株式数(株)	8,730,008	8,729,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。